

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 米山 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,592	179.3	△1,230	-	△641	-	△669	-
2022年3月期第2四半期	2,718	△30.7	△1,656	-	1,496	-	25	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △671百万円( -%) 2022年3月期第2四半期 27百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△71.97	-
2022年3月期第2四半期	2.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,743	40	△0.5
2022年3月期	9,684	543	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 △41百万円 2022年3月期 458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	10,837,450株	2022年3月期	10,331,950株
2023年3月期2Q	225,206株	2022年3月期	225,206株
2023年3月期2Q	10,126,121株	2022年3月期2Q	10,106,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	50,410 96	50,410 96
2023年3月期	— —	— —			
2023年3月期(予想)	— —	— —	— —	50,000 00	50,000 00

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	— —	— —	— —	29,476 71	29,476 71
2023年3月期	— —	— —			
2023年3月期(予想)	— —	— —	— —	29,000 00	29,000 00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

外食業界におきましても、急速な円安の進行や人材不足、原材料価格や物価の高騰によるコストの上昇に加え、深夜時間帯を中心とした消費の落ち込みが懸念されており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドでは新メニューの開発や、単純なオーダーテイク工数の削減に留まらないストーリーが伝わるモバイルオーダーの導入を通じて付加価値の引き上げを図っています。また、呑み需要を中心とする居酒屋から食を楽しむ料理屋としての位置づけの新たなブランドの開発に取り組むとともに、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,592百万円（前年同期比179.3%増）、営業損失は1,230百万円（前年同四半期は営業損失1,656百万円）、経常損失は641百万円（前年同四半期は経常利益1,496百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は669百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことによる販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は531百万円（前年同期比108.8%増）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期はセグメント損失153百万円）となりました。

#### ② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗の売上高は、前年同期比187.6%となりました。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う行動制限が解除されたことにより、当社グループの店舗での売上が増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,378百万円（前年同期比187.6%増）、セグメント損失は1,181百万円（前年同四半期はセグメント損失1,502百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,743百万円（前連結会計年度比940百万円の減少）となりました。これは主に雇用調整助成金・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に関する未収入金が入金したこと等により922百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40百万円（前連結会計年度比502百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円によるものと、新株の発行による資本金及び資本準備金の増加226百万円によるものです。

### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は△0.5%（前連結会計年度比5.2ポイント減）となりました。これは主に新株の発行による資本金及び資本準備金の増加226百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失669百万円により自己資本が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然立っておらず、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

また、景気動向に加え、政府や自治体から居酒屋業界への自粛要請の影響など不確定要素も多いことから、引き続き今後の予想が困難な外部環境となっております。

当社グループは、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、各種自粛要請に応え、臨時休業・時短営業等を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2023年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,548	1,286,851
売掛金	444,224	609,888
棚卸資産	641,575	623,220
未収入金	1,104,221	181,588
その他	456,792	541,097
流動資産合計	4,136,361	3,242,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,556,489	6,754,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,715,834	△3,913,662
建物及び構築物（純額）	2,840,655	2,840,919
工具、器具及び備品	2,250,330	2,302,184
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,012,645	△2,096,933
工具、器具及び備品（純額）	237,685	205,251
建設仮勘定	35,391	—
その他	573,798	555,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	△393,628	△385,158
その他（純額）	180,170	170,259
有形固定資産合計	3,293,902	3,216,430
無形固定資産		
のれん	108,425	77,446
ソフトウェア	20,832	19,239
その他	1,309	1,213
無形固定資産合計	130,567	97,899
投資その他の資産		
投資有価証券	283,069	298,141
敷金及び保証金	1,545,165	1,503,303
長期前払費用	145,733	169,926
繰延税金資産	138,844	138,853
その他	10,373	77,444
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,117,791	2,182,275
固定資産合計	5,542,261	5,496,606
繰延資産		
株式交付費	5,718	4,226
繰延資産合計	5,718	4,226
資産合計	9,684,341	8,743,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	348,992	505,951
短期借入金	2,188,000	1,952,984
1年内返済予定の長期借入金	785,866	644,879
未払金	287,677	167,298
未払費用	505,861	560,838
未払法人税等	15,747	5,917
未払消費税等	34,697	91,454
その他	39,128	57,413
流動負債合計	4,205,970	3,986,736
固定負債		
長期借入金	4,770,818	4,572,146
繰延税金負債	20,793	20,793
その他	143,366	123,014
固定負債合計	4,934,978	4,715,955
負債合計	9,140,949	8,702,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	163,364
資本剰余金		
資本準備金	—	113,364
その他資本剰余金	548,254	548,254
資本剰余金合計	548,254	661,618
利益剰余金	320,990	△407,831
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	544,391	42,299
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△86,348	△83,918
その他の包括利益累計額合計	△86,348	△83,918
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	77,624	74,681
純資産合計	543,391	40,786
負債純資産合計	9,684,341	8,743,479



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,718,739	7,592,467
売上原価	1,338,608	2,770,653
売上総利益	1,380,131	4,821,813
販売費及び一般管理費	3,036,342	6,052,777
営業損失(△)	△1,656,211	△1,230,963
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	2,537,747	197,502
雇用調整助成金	617,789	297,343
受取利息及び配当金	1,114	1,036
為替差益	4,069	125,418
協賛金収入	14,061	889
その他	83,796	66,224
営業外収益合計	3,258,579	688,415
営業外費用		
支払手数料	18,071	7,588
支払利息	41,977	47,171
持分法による投資損失	12,747	9,407
シンジケートローン手数料	13,200	15,950
株式交付費償却	1,491	1,491
その他	18,256	17,336
営業外費用合計	105,743	98,945
経常利益又は経常損失(△)	1,496,624	△641,494
特別利益		
固定資産売却益	2,621	—
特別利益合計	2,621	—
特別損失		
固定資産除却損	2,988	19,975
減損損失	—	8,119
臨時休業による損失	1,462,228	—
その他	—	291
特別損失合計	1,465,217	28,385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,028	△669,880
法人税等	5,465	4,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,562	△673,903
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,950	△4,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25,612	△669,567

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	28,562	△673,903
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△637	2,430
その他の包括利益合計	△637	2,430
四半期包括利益	27,925	△671,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,974	△667,137
非支配株主に係る四半期包括利益	2,950	△4,335

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,028	△669,880
減価償却費	228,702	232,487
長期前払費用償却額	33,839	32,937
減損損失	—	8,119
有形固定資産除売却損益(△は益)	367	20,266
投資有価証券運用損益(△は益)	—	6,474
のれん償却額	30,978	30,978
支払利息	41,977	47,171
持分法による投資損益(△は益)	12,747	9,407
シンジケートローン手数料	13,200	15,950
雇用調整助成金による収入	△617,789	△297,343
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金による収入	△2,537,747	△197,502
臨時休業による損失	1,462,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	186,323	△165,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59,429	18,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,898	156,958
未収入金の増減額(△は増加)	△327,717	244,251
未払金の増減額(△は減少)	△91,277	△109,211
未払費用の増減額(△は減少)	△3,980	54,976
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,100	56,756
その他	66,131	△127,692
小計	△1,690,415	△632,203
利息及び配当金の受取額	1,114	1,036
利息の支払額	△38,016	△47,171
雇用調整助成金の受取額	672,913	471,601
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	1,404,059	701,625
臨時休業による損失の支払額	△1,537,504	—
法人税等の支払額	△109,417	△13,860
その他	10,332	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,933	481,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△88,797	△30,954
定期預金の預入による支出	△10,000	△70,001
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△186,213	△191,298
有形固定資産の売却による収入	—	34,486
貸付金の回収による収入	81	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,869
長期前払費用の取得による支出	△27,851	△33,530
敷金及び保証金の差入による支出	△23,243	△11,903
敷金及び保証金の回収による収入	71,648	37,200
貸付けによる支出	—	△217
その他	△69	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,445	△265,159

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,040,000	1,586,500
短期借入金の返済による支出	△2,050,000	△1,821,515
長期借入れによる収入	800,000	643,060
長期借入金の返済による支出	△394,359	△982,718
株式の発行による収入	—	200,029
配当金の支払額	—	△59,253
シンジケートローン手数料の支払額	△13,200	△15,950
その他	8,760	△16,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,200	△466,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,793	47,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,158,384	△202,696
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,948	1,486,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,564	1,283,840

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会決議により、2022年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,350千円増加しております。

また、当社は2022年9月30日付で、米山久氏から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,014千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が163,364千円、資本剰余金が661,618千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,502	2,559,236	2,718,739	—	2,718,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,007	6,720	101,727	△101,727	—
計	254,510	2,565,956	2,820,467	△101,727	2,718,739
セグメント損失(△)	△153,960	△1,502,293	△1,656,253	42	△1,656,211

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	214,282	7,378,184	7,592,467	—	7,592,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	317,060	360	317,420	△317,420	—
計	531,342	7,378,544	7,909,887	△317,420	7,592,467
セグメント損失(△)	△49,215	△1,181,752	△1,230,967	3	△1,230,963

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	8,119	8,119	—	8,119

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。